

NIAD-UE

機構ニュース

Vol.142 2015 March

記事

Top News

○大学ポータルによる教育情報の公表を開始1

○平成27年度版の「新しい学士への途」及び「学位授与申請書類」を発行 ほか ...3

学位授与事業

短期大学・高等専門学校卒業生等を対象とする単位積み上げ型の学位授与関係

○新たに7専攻を認定 -平成27年度- ほか7

機構認定の教育施設(各省庁大学校)の課程修了者への学位授与関係

○21人に博士の学位を授与 -大学院博士課程相当の課程修了者- ほか18

質保証連携

諸外国の質保証制度・動向情報の収集・整理・提供

○国際的な共同教育プログラムの質保証に関する研究会開催20

○質保証プロジェクトに関連した国際セミナー出席21

○新規刊行物のご案内 -「諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要：英国第2版」23

機構の窓

○会議の開催状況24

主要行事日程

○Schedule(3月~5月)25

TOP NEWS

○大学ポートレートによる教育情報の公表を開始

大学ポートレートは、大学の教育情報の公開を求める社会的要請等を背景に、平成23年に文部科学省に設置された「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」の提唱を契機に、データベースを用いた大学の教育情報の公表・活用のための共通的な仕組みとして、国公立の大学団体及び認証評価機関等による自主自律的な取組として平成26年度の本格稼働を目指して構築が進められてきました。

私立大学の教育情報の公表については、日本私立学校振興・共済事業団のシステムにより平成26年10月より実施しているところですが、国公立大学等について公表を開始できる環境が整ったことから、国公立大学全体での教育情報の公表を平成27年3月10日（火）より下記ウェブサイトにて開始しました。

大学ポートレートウェブサイト：<http://portraits.niad.ac.jp>

（トップ画面イメージ）

（国公立大学共通検索画面イメージ）



大学ポートレートでは、大学のオフィシャルな教育情報を共通のフォーマットに基づいて大学ポートレートの専用ウェブサイトを通じて社会に公表します。公表される教育情報は、大学自らが責任を持って提供する情報であり、それぞれの大学がどのような個性・特色を有しているのか、どのような教育が行われているのかを把握するためのツールとして、大学進学希望者をはじめ、政府、企業、大学等の様々な関係者など、社会の各分野でそれぞれの用途に応じて広く活用されることが期待されています。

<大学ポートレート参考情報>

①大学の参加の在り方

大学ポートレートによる大学の教育情報の公表は、法令で定められたものではなく、大学ポートレートへの参加・不参加は各大学の任意となっています。

②参加大学数（平成27年3月10日現在）

国立大学	86校
公立大学	65校
私立大学	535校
株式会社立大学	3校
公立短期大学	11校
私立短期大学	274校

③公表する情報

公表項目については、こちら(<http://portraits.niad.ac.jp/publicatitem/>)でご覧いただけますが、大きくは次のような情報が含まれています。

- 学校教育法施行規則等で公表が義務づけられた情報
- 外部評価の結果（認証評価、国立大学法人評価等）
- 大学進学希望者や保護者等の関心の高い情報
- 大学等の特色が分かる情報

④公表の単位

大学ごとに、「大学単位」及び「学部・研究科単位」の情報を公表します。

⑤公表の形式

- 数値に加えて文字・図・グラフ等を活用。画一的なランキングにならないようページビュー形式で公表しています。
- 国公立大学と私立大学とでシステムの管理者が異なりますが、キャンパスの所在地などの共通枠組の中で国公立を通じた検索を可能としています。
- 公表情報の充実の観点から、各大学ウェブサイトへのリンクを活用しています。

■「新しい学士への途」及び「学位授与申請書類」について

○平成 27 年度版の「新しい学士への途」及び「学位授与申請書類」を発行

平成 27 年度版の「新しい学士への途」及び「学位授与申請書類」を発行しました。

「新しい学士への途」は、大学評価・学位授与機構が行う学士の学位の授与について、制度の目的、仕組み、学修方法、申請の手順などを解説したものです。

また、「学位授与申請書類」は、学位授与申請書類の記入上の注意と申請書類の各様式をとじたものです。

平成 27 年度に学位授与申請を希望される方は、この「新しい学士への途」と「学位授与申請書類」を以下の方法により取り寄せた上で、学位授与申請の手続きを行ってください。

※特例適用の認定を受けた専攻科修了見込みの者については、手続きが異なるため、別途確認してください。

○学士の学位授与制度及び申請方法等関連の刊行物

当機構では、学士の学位授与制度及び申請方法等について説明した冊子等を毎年度発行しています。

学士の学位授与申請をされる方は、必ず申請年度の◎印の冊子を取り寄せ、この制度の内容や記入上の注意等をよく読んでから、申請してください。

◎ 新しい学士への途

学士の学位授与について、制度の目的、仕組み、学修方法、申請の手順などを解説したものの

◎ 学位授与申請書類

学位授与申請書類の記入上の注意と申請書類の各様式をとじたもの

・ 学士をめざそう！

学士の学位授与について、学位取得者の体験談及び学位取得までの流れなどを簡単に説明したリーフレット

・ 大学評価・学位授与機構が授与する学位を理解していただくために

日本において大学以外で学位を授与できる唯一の機関である当機構が授与する学位について説明したリーフレット

※ 上記の冊子等（学位授与申請書類の一部を除く。）については、当機構ウェブサイトにおいてPDFファイル等にて公表しています。

(URL : http://www.niad.ac.jp/n_gakui/shinseishiryu/index.html)

○ 資料の請求方法

(1) テレメール（インターネット・自動音声応答電話）での請求方法

① 以下のいずれかの方法で☎テレメールにアクセスしてください。

インターネットの場合 (スマートフォン・ パソコン・携帯電話)	http://telemail.jp/	スマートフォン・携帯電話 なら、バーコードを読み取 るだけでアクセスできま す。 
自動音声応答電話の場合	IP 電話 050-8601-0101	※一般電話回線からの通話 料金は日本全国どこからで も3分毎に約12円です。

② ご希望の資料の資料請求番号を入力してください。

資料名	部数	資料請求番号	料金 (送料含む)
『新しい学士への途』	1部	488724	300円
『学位授与申請書類』	1部	488725	215円
『新しい学士への途』 および『学位授与申請書類』	1セット (※)	488726	350円
学士をめざそう！	1部	488727	180円
大学評価・学位授与機構が授与する学位を 理解していただくために	1部	488728	180円

※ 複数セットを請求する場合は、機構ウェブサイトから請求してください。

③ ガイダンスに従ってお届け先等の登録を行ってください。

請求方法についてのお問い合わせ

テレメールカスタマーセンター 電話 050-8601-0102 (9:30~18:00)

(2) 当機構のウェブサイトからの請求方法

当機構ウェブサイト (URL: http://www.niad.ac.jp/n_gakui/shinseishiryoku/index.html) から

 テレメールを利用して資料請求できます。

■平成27年度学士の学位授与申請に係る申請方法、受付期間及び試験日等

1 申請方法

申請に当たっては、インターネットを利用した「電子申請」で行ってください。ただし、電子申請の場合であっても、証明書類や学修成果等の必要書類は、別途、期限までに機構に郵送（書留）する必要があります。

また、インターネットを利用できないなど、電子申請することができない場合には、すべての申請書類を期限までに機構に郵送（書留）することとなる「郵送申請」で行うこともできます。

2 受付期間等

(1) 電子申請

申請時期	受 付 期 間
4月期申請	<input type="radio"/> データ入力 平成27年3月13日(金)～平成27年4月6日(月) (最終日は17時までに送信完了) <input type="radio"/> 書類送付 平成27年4月1日(水)～平成27年4月7日(火) (最終日は当日消印有効)
10月期申請	<input type="radio"/> データ入力 平成27年9月14日(月)～平成27年10月6日(火) (最終日は17時までに送信完了) <input type="radio"/> 書類送付 平成27年10月1日(木)～平成27年10月7日(水) (最終日は当日消印有効)

※ 書類送付は、郵送（書留）による提出のみ受理します。

(2) 郵送申請

申請時期	受 付 期 間
4月期申請	<input type="radio"/> 書類送付 平成27年4月1日(水)～平成27年4月7日(火) (最終日は当日消印有効)
10月期申請	<input type="radio"/> 書類送付 平成27年10月1日(木)～平成27年10月7日(水) (最終日は当日消印有効)

※ 書類送付は、郵送（書留）による提出のみ受理します。

申請書類等の送付先	〒187-8587 東京都小平市学園西町1-29-1 独立行政法人大学評価・学位授与機構管理部学位審査課
-----------	---

(3) 学位審査手数料払込み

申請時期	受 付 期 間
4月期申請	○ 平成27年3月2日(月) ~ 平成27年4月7日(火)
10月期申請	○ 平成27年9月1日(火) ~ 平成27年10月7日(水)

※ ATMでの払込みはできませんので、窓口の営業時間に注意してください。

3 試験日・試験場

申請時期	試 験 の 区 分	試 験 場	試 験 日
4月期	小論文試験 (学修成果としてレポートを提出した者)	東 京	平成27年6月7日(日)
		大 阪	
	面接試験 (専攻の区分「音楽」または「美術」でレポート以外の学修成果を提出した者)	東 京	
10月期	小論文試験 (学修成果としてレポートを提出した者)	東 京	平成27年12月13日(日)
		大 阪	
	福 岡		
	面接試験 (専攻の区分「音楽」または「美術」でレポート以外の学修成果を提出した者)	東 京	平成27年12月6日(日)

問合せ先

電話 042-307-1550

FAX 042-307-1555

受付時間 9:00~12:00 13:00~17:00

(土・日曜、祝日、年末年始を除く。)

学位授与事業

短期大学・高等専門学校卒業生等を対象とする単位積み上げ型の学位授与関係

■短期大学及び高等専門学校の専攻科に係る認定の審査について

○新たに7専攻を認定 ー平成27年度ー

平成26年9月に認定の申出のあった短期大学及び高等専門学校の専攻科について、各専門委員会における教育課程及び教員組織等の審査結果に基づき、平成27年2月13日（金）開催の学位審査会において認定の可否について審査が行われました。審査の結果、7校7専攻を認定（平成27年度から適用）することとなり、機構長から専攻科の設置者等に通知しました。

1. 短期大学専攻科（2校2専攻）

名 称	専 攻 名	入学 定員	修業 年限	設 置 者	適 用 時 期
1 愛知産業大学短期大学	国際コミュニケーション専攻	40	2	学校法人愛知産業大学	平成27年4月1日
2 鈴鹿短期大学	こども教育学専攻	5	2	学校法人享栄学園	平成27年4月1日

2. 高等専門学校専攻科（5校5専攻）

名 称	専 攻 名	入学 定員	修業 年限	設 置 者	適 用 時 期
1 八戸工業高等専門学校	産業システム工学専攻	28	2	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
2 鶴岡工業高等専門学校	生産システム工学専攻	16	2	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
3 福島工業高等専門学校	産業技術システム工学専攻	20	2	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
4 舞鶴工業高等専門学校	総合システム工学専攻	16	2	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
5 北九州工業高等専門学校	生産デザイン工学専攻	35	2	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日

■高等専門学校の専攻科の認定に係る再審査について

○審査対象となった2校2専攻を「可」と判定

平成26年度に学則等の変更の届出のあった認定専攻科のうち、教育課程に大幅な変更が生じると認められた専攻科について、認定の再審査が行われました。

各専門委員会における教育課程及び教員組織等の審査結果に基づき、平成27年2月13日（金）開催の学位審査会において認定の再審査の可否について審査が行われ、審査対象となった2校2専攻が「可」と判定され、機構長から専攻科の設置者等に通知しました。

高等専門学校専攻科（2校2専攻）

名 称	専 攻 名	入学 定員	修業 年限	設 置 者	適 用 時 期
1 福島工業高等専門学校	ビジネスコミュニケーション学専攻	5	2	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
2 熊本高等専門学校	生産システム工学専攻	24	2	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日

■認定専攻科に係る教育の実施状況等の審査について

○審査対象となった20校29専攻を「適」と判定

当機構の認定を受けた短期大学及び高等専門学校専攻科は、認定後、原則5年後、その後原則として7年ごとに教育の実施状況等についての審査を受けることとされています。

本年度は平成4年4月1日、平成9年4月1日、平成14年4月1日及び平成21年4月1日認定の専攻科に係る審査が行われました。

各専門委員会における教育課程及び教員組織等の審査結果に基づき、平成27年2月13日（金）及び平成27年3月13日（金）開催の学位審査会において教育の実施状況等の適否について審査が行われ、審査対象となった20校29専攻（短期大学専攻科11校11専攻、高等専門学校専攻科9校18専攻）のうち、すべてが「適」と判定され、機構長から専攻科の設置者等に通知しました。

<平成26年度教育の実施状況等の審査の結果、「適」と判定された専攻科一覧>

1. 短期大学専攻科（11校11専攻）[教員審査（5校5専攻）]

	名 称	専 攻 名	入学 定員	修業 年限	設 置 者
1	秋草学園短期大学	幼児教育専攻	20	2	学校法人秋草学園
2	青山学院女子短期大学	教養専攻	30	1	学校法人青山学院
3	日本歯科大学東京短期大学	歯科衛生学専攻	10	1	学校法人日本歯科大学
4	明倫短期大学	口腔保健衛生学専攻	10	1	学校法人明倫学園
5	山梨学院短期大学	保育専攻	15	2	学校法人山梨学院
6	飯田女子短期大学	幼児教育専攻	10	2	学校法人高松学園
7	愛知学院大学短期大学部	口腔保健学専攻	10	1	学校法人愛知学院
8	大阪キリスト教短期大学	神学専攻	5	2	学校法人大阪キリスト教 学院
9	大阪城南女子短期大学	介護福祉専攻	60	1	学校法人城南学園
10	奈良芸術短期大学	美術専攻	20	2	学校法人聖心学園
11	鈴峯女子短期大学	栄養専攻	10	2	学校法人鈴峯学園

2. 高等専門学校専攻科（9校 18専攻）[教員審査（5校9専攻）]

名 称		専 攻 名	入学 定員	修業 年限	設 置 者
1	八戸工業高等専門学校	機械・電気システム工学専攻	8	2	独立行政法人 国立高等専門学校機構
		物質工学専攻	4	2	
		建設環境工学専攻	4	2	
2	富山高等専門学校	海事システム工学専攻	4	2	独立行政法人 国立高等専門学校機構
3	明石工業高等専門学校	機械・電子システム工学専攻	8	2	独立行政法人
		建築・都市システム工学専攻	8	2	国立高等専門学校機構
4	和歌山工業高等専門学校	メカトロニクス工学専攻	8	2	独立行政法人
		エコシステム工学専攻	8	2	国立高等専門学校機構
5	阿南工業高等専門学校	構造設計工学専攻	8	2	独立行政法人
		電気・制御システム工学専攻	8	2	国立高等専門学校機構
6	有明工業高等専門学校	生産情報システム工学専攻	12	2	独立行政法人 国立高等専門学校機構
		応用物質工学専攻	4	2	
		建築学専攻	4	2	
7	都城工業高等専門学校	機械電気工学専攻	8	2	独立行政法人 国立高等専門学校機構
		物質工学専攻	4	2	
		建築学専攻	4	2	
8	沖縄工業高等専門学校	創造システム工学専攻	24	2	独立行政法人 国立高等専門学校機構
9	東京都立産業技術高等専門学校	創造工学専攻	32	2	公立大学法人首都大学東京

■短期大学及び高等専門学校の認定専攻科の特例適用認定に係る審査について

〇70校 137専攻を認定 —平成27年度—

平成27年度10月期の学位授与申請より、当機構の認定を受けた短期大学及び高等専門学校の専攻科（認定専攻科）の修了見込の者を対象に、学修の成果に基づく新たな審査方式（学位規則第6条第1項の規定に基づく学士の学位の授与に係る特例）を導入することに伴い、平成26年5月に認定専攻科を対象に特例の適用認定申出の受付を行いました。

申出のあった短期大学及び高等専門学校の認定専攻科について、各専門委員会における適用認定の要件に係る審査の結果に基づき、平成26年8月22日（金）及び11月7日（金）開催の学位審査会において、認定の可否について審査が行われ、最終的に70校137専攻が認定され、機構長から専攻科の設置者等に通知しました。

1. 短期大学専攻科（16校19専攻）

名称		専攻名	設置者	特例適用認定 年月日
1	大分県立芸術文化短期大学	造形専攻	公立大学法人 大分県立芸術文化短期大学	平成27年4月1日
2	札幌大谷大学短期大学部	保育専攻	学校法人札幌大谷学園	平成27年4月1日
3	岩手看護短期大学	地域看護学専攻	学校法人岩手女子奨学会	平成27年4月1日
		助産学専攻		平成27年4月1日
4	郡山女子大学短期大学部	文化学専攻	学校法人郡山開成学園	平成27年4月1日
5	日本歯科大学東京短期大学	歯科衛生学専攻	学校法人日本歯科大学	平成27年4月1日
6	山梨学院短期大学	保育専攻	学校法人山梨学院	平成27年4月1日
7	日本大学短期大学部	食物栄養専攻	学校法人日本大学	平成27年4月1日
8	名古屋短期大学	英語専攻	学校法人桜花学園	平成27年4月1日
		保育専攻		平成27年4月1日
9	名古屋柳城短期大学	保育専攻	学校法人柳城学院	平成27年4月1日
10	頌栄短期大学	保育専攻	学校法人頌栄保育学院	平成27年4月1日
11	湊川短期大学	健康教育専攻	学校法人湊川相野学園	平成27年4月1日
		幼児教育専攻		平成27年4月1日

名称	専攻名	設置者	特例適用認定年月日
12 広島文化学園短期大学	栄養専攻	学校法人広島文化学園	平成27年4月1日
13 高知学園短期大学	応用生命科学専攻	学校法人高知学園	平成27年4月1日
14 福岡医療短期大学	口腔保健衛生学専攻	学校法人福岡学園	平成27年4月1日
15 長崎短期大学	保育専攻	学校法人九州文化学園	平成27年4月1日
16 別府大学短期大学部	初等教育専攻	学校法人別府大学	平成27年4月1日

2. 高等専門学校専攻科（54校 118専攻）

名称	専攻名	設置者	特例適用認定年月日
1 函館工業高等専門学校	生産システム工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
	環境システム工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
2 苫小牧工業高等専門学校	電子・生産システム工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
	環境システム工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
3 釧路工業高等専門学校	建設・生産システム工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
	電子情報システム工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
4 旭川工業高等専門学校	生産システム工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
	応用化学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
5 八戸工業高等専門学校	機械・電気システム工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
	物質工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
6 一関工業高等専門学校	生産工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
	物質化学工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
7 仙台高等専門学校	生産システムデザイン工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
	情報電子システム工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日

名 称		専 攻 名	設 置 者	特 例 適 用 認 定 年 月 日
8	秋田工業高等専門学校	生産システム工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
		環境システム工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
9	鶴岡工業高等専門学校	機械電気システム工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
		物質工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
10	福島工業高等専門学校	機械・電気システム工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
		物質・環境システム工学専攻		平成27年4月1日
		ビジネスコミュニケーション学専攻		平成27年4月1日
11	小山工業高等専門学校	複合工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
12	群馬工業高等専門学校	生産システム工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
		環境工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
13	木更津工業高等専門学校	機械・電子システム工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
		制御・情報システム工学専攻		平成27年4月1日
		環境建設工学専攻		平成27年4月1日
14	東京工業高等専門学校	機械情報システム工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
		電気電子工学専攻		平成27年4月1日
		物質工学専攻		平成27年4月1日
15	長岡工業高等専門学校	電子機械システム工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
		物質工学専攻		平成27年4月1日
		環境都市工学専攻		平成27年4月1日
16	富山高等専門学校	エコデザイン工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
		制御情報システム工学専攻		平成27年4月1日
		海事システム工学専攻		平成27年4月1日

名 称		専 攻 名	設 置 者	特 例 適 用 認 定 年 月 日
17	石川工業高等専門学校	電子機械工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
		環境建設工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
18	福井工業高等専門学校	生産システム工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
		環境システム工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
19	長野工業高等専門学校	生産環境システム専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
		電気情報システム専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
20	岐阜工業高等専門学校	電子システム工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
		建設工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
21	沼津工業高等専門学校	総合システム工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
22	豊田工業高等専門学校	電子機械工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
		情報科学専攻		平成27年4月1日
		建設工学専攻		平成27年4月1日
23	鈴鹿工業高等専門学校	電子機械工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
		応用物質工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
24	鳥羽商船高等専門学校	海事システム学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
		生産システム工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
25	舞鶴工業高等専門学校	電気・制御システム工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
		建設・生産システム工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
26	明石工業高等専門学校	機械・電子システム工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
		建築・都市システム工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
27	奈良工業高等専門学校	機械制御工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
		電子情報工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日

名称	専攻名	設置者	特例適用認定 年月日
27 奈良工業高等専門学校	化学工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
28 和歌山工業高等専門学校	メカトロニクス工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
	エコシステム工学専攻		平成27年4月1日
29 米子工業高等専門学校	生産システム工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
	物質工学専攻		平成27年4月1日
	建築学専攻		平成27年4月1日
30 松江工業高等専門学校	生産・建設システム工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
	電子情報システム工学専攻		平成27年4月1日
31 津山工業高等専門学校	機械・制御システム工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
	電子・情報システム工学専攻		平成27年4月1日
32 呉工業高等専門学校	機械電気工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
	建設工学専攻		平成27年4月1日
33 広島商船高等専門学校	海事システム工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
	産業システム工学専攻		平成27年4月1日
34 徳山工業高等専門学校	機械制御工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
	情報電子工学専攻		平成27年4月1日
	環境建設工学専攻		平成27年4月1日
35 宇部工業高等専門学校	生産システム工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
	物質工学専攻		平成27年4月1日
	経営情報工学専攻		平成27年4月1日
36 大島商船高等専門学校	海洋交通システム学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
	電子・情報システム工学専攻		平成27年4月1日

名 称		専 攻 名	設 置 者	特 例 適 用 認 定 年 月 日
37	阿南工業高等専門学校	構造設計工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
		電気・制御システム工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
38	香川高等専門学校	創造工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
		電子情報通信工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
39	新居浜工業高等専門学校	電子工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
		生物応用化学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
40	弓削商船高等専門学校	海上輸送システム工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
		生産システム工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
41	高知工業高等専門学校	機械・電気工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
		物質工学専攻		平成27年4月1日
		建設工学専攻		平成27年4月1日
42	久留米工業高等専門学校	機械・電気システム工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
		物質工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
43	有明工業高等専門学校	生産情報システム工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
		応用物質工学専攻		平成27年4月1日
		建築学専攻		平成27年4月1日
44	北九州工業高等専門学校	生産工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
		制御工学専攻		平成27年4月1日
		物質化学工学専攻		平成27年4月1日
45	佐世保工業高等専門学校	複合工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
46	熊本高等専門学校	電子情報システム工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
		生産システム工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日

名 称		専 攻 名	設 置 者	特 例 適 用 認 定 年 月 日
47	大分工業高等専門学校	機械・環境システム工学専攻	独立行政法人	平成27年4月1日
		電気電子情報工学専攻	国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
48	都城工業高等専門学校	機械電気工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
		物質工学専攻		平成27年4月1日
		建築学専攻		平成27年4月1日
49	鹿児島工業高等専門学校	機械・電子システム工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
		電気情報システム工学専攻		平成27年4月1日
		土木工学専攻		平成27年4月1日
50	沖縄工業高等専門学校	創造システム工学専攻	独立行政法人 国立高等専門学校機構	平成27年4月1日
51	東京都立産業技術高等専門学校	創造工学専攻	公立大学法人首都大学東京	平成27年4月1日
52	大阪府立大学工業高等専門学校	総合工学システム専攻	公立大学法人大阪府立大学	平成27年4月1日
53	神戸市立工業高等専門学校	機械システム工学専攻	神戸市	平成27年4月1日
		電気電子工学専攻		平成27年4月1日
		応用化学専攻		平成27年4月1日
		都市工学専攻		平成27年4月1日
54	サレジオ工業高等専門学校	生産システム工学専攻	学校法人育英学院	平成27年4月1日

機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与関係

■機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与

○21 人に博士の学位を授与 ー大学院博士課程相当の課程修了者ー

平成 26 年 9 月に防衛医科大学校医学教育部医学研究科を修了した博士の学位授与申請者等に対して、医学・薬学専門委員会において、論文審査及び口頭試問が行われました。

この審査結果に基づき、平成 27 年 2 月 13 日(金)開催の学位審査会において最終審査が行われ、21 人に対して学位を授与することを決定しました。

＜博士の学位授与者数＞

認定課程名	専攻分野	授与者数 (人)
防衛医科大学校医学教育部医学研究科	医学	21

○平成 26 年度学位記伝達式を開催 ー防衛医科大学校医学教育部医学研究科を修了した者ー

当機構は、防衛医科大学校の大学院に相当する教育課程を修了した者のうち、当機構における審査（学位論文及び口頭試問）を受け、合格した博士 21 名に対して、平成 27 年 2 月 25 日（水）、千代田区一ツ橋の当機構竹橋オフィスにおいて、学位記伝達式を開催しました。

伝達式では、各関係者列席のもと、防衛医科大学校の代表者へ学位記が伝達され、野上機構長から「今後とも貴大学校との緊密な連携をはかりながら、その教育研究の質が引き続き保たれ、優れた人材の育成が継続されるように精進を重ねていきたい」との挨拶により伝達式はしめくくられました。また、伝達式終了後、防衛医科大学校との懇談会が行われ、機構長、理事、研究開発部の教員との意見交換が行われました。



平成 26 年度学位記伝達式の様子

■省庁大学校の課程に係る認定の審査について

○国立看護大学校研究課程部看護学研究科後期課程を認定

平成 26 年 9 月に認定の申出があった国立看護大学校研究課程部看護学研究科後期課程について、専門委員会における教育課程及び教員組織等の審査結果に基づき、平成 27 年 2 月 13 日（金）開催の学位審査会において認定の可否について審査が行われ、課程を認定することが決定され、機構長から所管省庁及び大学校に通知しました。

大学院の博士課程に相当する教育を行う課程（1 校 1 課程）

	名 称	課 程	入学 定員	修業 年限	所 管 省 庁
1	国立看護大学校	研究課程部看護学研究科後期 課程	3	3	厚生労働省

■認定課程に係る教育の実施状況等の審査について

○審査対象となった2校3課程を「適」と判定

当機構の認定を受けた省庁大学校の課程は、認定後、原則5年ごとに教育の実施状況等についての審査を受けることとされています。

各専門委員会における教員組織等の審査結果に基づき、平成 27 年 2 月 13 日（金）開催の学位審査会において教育の実施状況等の適否について審査が行われ、審査対象となった2校3課程いずれも「適」と判定され、機構長から各所管省庁及び各大学校に通知されました。

＜平成 26 年度教育の実施状況等の審査の結果、「適」と判定された省庁大学校の課程一覧＞

1. 大学の学部に対応する教育を行う課程（2校2課程）

	名 称	課 程	入学 定員	修業 年限	所 管 省 庁
1	独立行政法人水産大学校	本科	185 人	4 年	水産庁
2	職業能力開発総合大学校	長期課程	80 人	4 年	厚生労働省

2. 大学院の修士課程に相当する教育を行う課程（1 校 1 課程）

	名 称	課 程	入学 定員	修業 年限	所 管 省 庁
1	独立行政法人水産大学校	水産学研究科	10 人	2 年	水産庁

質保証連携

諸外国の質保証制度・動向情報の収集・整理・提供

○国際的な共同教育プログラムの質保証に関する研究会開催

2015年2月27日（金）に、当機構竹橋オフィスにおいて、東アジアにおける国際的な共同教育プログラムの質を保証するための手法に関する調査に係る研究会を開催いたしました。

本調査（プロジェクトメンバー：研究開発部 金特任准教授、浅野准教授、土屋評価研究主幹）は、日本とアジア諸国の高等教育機関間で実施されている国境を越えた共同教育プログラムの質を確認・保証する際に活用し得る、実践的な手引書等の開発を目的として、文部科学省から助成を受けて、平成25年度より実施しています。

当日は、聞き取り調査にご協力をいただいた大学関係者、国際的な共同教育に関する知見を有する外部有識者及び文部科学省国際企画室の方々をお招きし、機構内外から37名が参加しました。研究会においては、金特任准教授から本調査の中間報告が行われるとともに、調査結果等をもとに作成された手引書（チェックリスト）（案）の構成及び各項目の内容について、参加者との間で活発な意見交換が行われました。



開会挨拶を行う武市研究開発部長



発表を行う金特任准教授



研究の様子

○質保証プロジェクトに関連した国際セミナー出席

2015年1月から2月にかけて、欧州の質保証機関が共同ですすめる質保証プロジェクトにおける国際セミナー2件に、当機構の教職員が参加し、各国の質保証機関専門家と意見交換を行いました。

QACHE アジア太平洋地域セミナー

欧州高等教育質保証協会（ENQA）を中心に、欧州、豪州の質保証機関やアラブとアジア・太平洋地域の質保証機関ネットワークが参画するプロジェクト QACHE「国境を越えた高等教育（CBHE：cross-border higher education）の質保証」における、アジア太平洋地域セミナーに当機構が招待され、教職員2名が参加しました。

本プロジェクトでは、国境を越えた高等教育に対して、統一した質保証アプローチを模索し、世界中で利用可能な、国境を越えた高等教育の質保証に関するツールキットを開発しようとしています。セミナーには、約35名の質保証関係者が集まり、これまでのプロジェクトの進捗報告を共有し、各地域におけるクロスボーダー教育の質保証アプローチに関する情報交換を行いました。

これまでの各国の質保証機関に対する調査によると、欧州、アラブ、アジア・太平洋のいずれの地域でも、国境を超えた高等教育の形式は多様であり、その用語の定義についても共通の解釈がないことが認められたほか、全般的に、国境を越えた教育提供の重要性は認めるものの、質保証に関する課題は多くあると、どの地域の質保証機関も共通して認識していることが分かりました。現状では、国境を越えた教育に関する情報が不足しており、実態を把握することが難しい、それゆえにこういった教育に対する信頼の確立が困難であるといった意見が示されました。さらに、セミナーでは、他国の高等教育を輸入する側、教育を輸出する側の立場において、双方の国における規制や質保証の枠組みについて情報交換を行いました。



QACHE セミナー参加者

ECA・CeQulnt プロジェクト普及会議

CeQulnt (Certificate for the Quality of Internationalisation) は、ECA (欧州高等教育アクリティケーション協会) によって 2012 年に始動した、欧州 11 개국・14 の質保証関係機関によるプロジェクトです。大学の国際化に関する欧州サーティフィケート制度の構築を目指して、国際化評価 (機関別・プログラム別の両方) の基準や手法を開発し、試行評価を行いながら実現可能性の検証に取り組んでいます。

今回の会議は、CeQulnt プロジェクトの終了に伴って開催されたものです。欧州の質保証機関、国際交流団体、大学関係者を中心に、約 120 名の参加がありました。当機構からは、大学国際化評価に関する海外の手法・動向の調査を目的として、教職員 4 名が参加しました。

会議では、試行評価を受審した大学と評価者のそれぞれから、評価に対する所見が交わされました。受審準備の過程で、大学の国際化戦略をアップデートする必要性が判明したことや、卒業生を評価プロセスに巻き込む難しさなどが示されました。評価側からは、基準の充足度をみる際に、定量的 (quantitative) と定性的 (qualitative) 側面の両者のバランスが重要であるとの意見がありました。

分科会では、CeQulnt の国際化評価基準 (機関別 : 5 基準、プログラム別 : 5 基準) のうち 4 つを取り上げ、受審機関またはプログラムは、基準の意図をどう理解し、いかに達成するか、一方、評価者側は何に焦点をあてて評価するかといった評価基準を深めるための議論 (グループ討論) がおこなわれました。

最後に、試行評価の受審校 16 件 (プログラム別 : 11 件、機関別 : 5 件) のうち、11 件 (プログラム別 : 8 件、機関別 : 3 件) が授与要件を満たしているとしてサーティフィケートが授与されました。CeQulnt では、試行評価を通じて得た優良事例をデータベース化してすでに発信を始めていますが、今後、そうしたリソースを活用して、国際連携活動に関わる大学のスタッフを対象とした研修等を実施する計画が紹介されました。



CeQulnt プロジェクト普及会議の様子

○新規刊行物のご案内 — 「諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要：英国第2版」

当機構では、国内外の高等教育質保証の基礎情報や動向をはじめ、国際的な共同教育プログラムの質保証を図るうえで有益な海外の情報や事例を収集し、刊行物や概要資料にまとめて関係者に広く発信しています。

今回は、「インフォメーション・パッケージ」の収録資料の一つである、**諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要「英国」**の第2版を新たに刊行しましたので、ご案内します。

「インフォメーション・パッケージ」新規収録資料

諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要「英国」第2版（日本語・英語）



2010年3月に刊行した英国の質保証概要第1版を更新する形で、第2版を刊行したものです。新たな収録情報として、2013年度から稼働した評価制度である「高等教育レビュー」や2012年度に導入された英国高等教育の学術水準・質の保証のための参照基準「クオリティ・コード」についてまとめています。また、イングランド以外の英国の行政区域の諸制度についても加筆しています。

当機構の覚書締結機関である英国高等教育質保証機構（QAA）の協力・助言を得つつ、最近のデータや動向を踏まえて、当機構の評価事業部国際課を中心に作成しました。（2015年2月刊行／日本語版70ページ、英語版72ページ）

概要掲載先： 国際連携ウェブサイト

http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/

機構の窓

○会議の開催状況

・学位審査会

第4回 平成27年2月13日（金） 15:00～17:00

議事

- (1) 短期大学及び高等専門学校卒業等に係る学士の学位授与の審査について
- (2) 認定課程修了者に係る博士の学位授与の審査について
- (3) 認定課程修了見込者に係る修士の学位授与の審査について
- (4) 認定課程修了予定者（留学生）に係る修士の学位授与の審査について
- (5) 認定課程修了予定者（留学生）に係る博士の学位授与の審査について
- (6) 認定課程修了予定者に係る学士の学位授与の審査について
- (7) 短期大学及び高等専門学校の専攻科に係る認定の審査について
- (8) 高等専門学校の専攻科に係る認定の再審査について
- (9) 平成26年度認定専攻科に係る教育の実施状況等の審査について
- (10) 省庁大学校の課程に係る認定及び教育の実施状況等の審査について
- (11) 学位規則第6条第1項の規定に基づく学士の学位の授与に係る特例について
- (12) 平成27年度の審査スケジュールについて
- (13) その他

主要行事日程

○ Schedule

3月

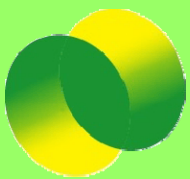
日	行事名	担当課	関連ページ
(書面審議)	大学機関別認証評価委員会 (第3回)	評価支援課	関連ページ
(書面審議)	高等専門学校機関別認証評価委員会 (第3回)	評価支援課	関連ページ
13日	学位審査会 (平成26年度第5回)	学位審査課	関連ページ
13日～ 4月6日	平成27年度4月期 学位授与電子申請受付期間	学位審査課	関連ページ
18日	法科大学院認証評価委員会 (第4回)	評価支援課	関連ページ
25日	大学ポートレート運営会議 (第2回)	大学ポートレートセンター	関連ページ
30日	国立大学教育研究評価委員会 (第40回)	評価企画課	関連ページ

4月

日	行事名	担当課	関連ページ
1日～7日	平成27年度4月期 学位授与郵送申請受付期間	学位審査課	関連ページ

5月

日	行事名	担当課	関連ページ
15日	学位審査会 (平成27年度第1回)	学位審査課	関連ページ



NIAD-UE

独立行政法人大学評価・学位授与機構